

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	光熊毛地区地域水産業再生委員会 (浜プラン ID : 1128010)
代表者名	会長 新岡 元

再生委員会の構成員	山口県漁業協同組合光熊毛統括支店(光支店、田布施支店、平生町支店、室津支店、上関支店、四代支店、祝島支店) 山口県漁業協同組合本店 光市水産林業課、田布施町経済課、平生町経済課、上関町産業観光課 山口県柳井農林水産事務所
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	光市、熊毛郡（田布施町、平生町、上関町） 小型機船底びき網漁業52名、船びき網漁業5名、建網漁業52名、ごち網漁業11名、延縄漁業14名、小型定置網漁業1名、たこつぼ漁業30名、かご漁業28名、一本釣漁業117名、採介藻漁業22名、かき養殖漁業1名 (延べ333名、対象漁業者（正組合員）数計249名)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当該地域は、瀬戸内海に面する光市及び熊毛郡に位置し、広大な干潟や島嶼部を含む岩礁域など変化に富む海岸線と漁場を有しており、古くから優良漁場として、小型機船底びき網漁業をはじめとして、建網漁業、延縄漁業、一本釣漁業及び採介藻漁業などの多様な漁業が営まれている。</p> <p>主要な漁獲物は、ハモ、カレイ類、エビ・カニ類等の底魚資源のほか、青物から磯根資源まで多魚種に及ぶ。近年、水揚量は減少傾向にあり、生産経費も嵩み、漁業経営は逼迫している。</p> <p>平成26年度より第1期浜プランの基本方針に基づき、水産資源（漁場資源）、経営資源、人的資源を洗い出し、漁業士による新規就業者の受け入れ、漁獲物の鮮度保持、量販店への販路拡大等流通販売面での取組みを進めてきたが、相変わらずの魚価低迷、生産経費の増大、正組合員の減少（H26年〔317名〕→ H29年〔249名〕）及び高齢化等により依然として厳しい状況が続いている。</p>

(2) その他の関連する現状等

<p>漁業者の高齢化と減少、後継者不足により漁村地域の過疎化が進み、防災・防犯を含む地域生活基盤の維持が厳しくなっており、定住促進等の対策が喫緊の課題となっている。</p>
--

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

<p>①資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none">・効果的な種苗放流と的確な資源管理実施（継続）・干潟再生によるアサリ貝・岩礁域再生による漁場の資源回復（継続）・有害生物(ウシエイ・ホシエイ等)の駆除対策（新規）・抱卵ハモ、小型ハモの再放流実施（継続） <p>②漁獲物の直販による付加価値向上及び水産加工の振興</p> <ul style="list-style-type: none">・道の駅・朝市等の開催による、直販体制の強化と拡充(継続)・道の駅と漁業者連携でのイベント開催（新規）・低利用魚の加工・販売の推進（拡大） <p>③漁業経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none">・新規就業者の確保、育成及び中堅漁業者の育成（継続）・漁業士（青年漁業士、指導漁業士）の育成（継続） <p>④漁業経営の基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none">・省エネ機器等の導入、低コスト操業の推進（継続）・中核漁業者の儲かる漁業種への転換推進（新規）

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<p>漁獲努力量の削減等については、山口県資源管理指針及び漁業種類ごとに策定されている資源管理計画並びに漁場改善計画の確実な遵守により履行する。</p> <p>(主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁獲物の体長制限 ・ 操業制限(区域、期間、時間) ・ 休漁期間の設定
--

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成31年度) 【4%所得向上】

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業収入を基準年から0.6%増加させる。</p> <p>①資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 底曳網漁業者等は漁協とともに、(公社)山口県光・熊毛地区栽培漁業協会と連携しガザミ、エビ類などの底びき網対象魚の種苗放流等の推進を継続する。 ・ 底曳網・延縄漁業者は、当地区の主要魚であるハモの資源管理のため、抱卵魚、小型魚(概ね200g以下)の自主的な再放流を継続する。 ・ 採介藻漁業者は漁協とともに、干潟漁場について、ナルトビエイ等による食害防止のため被覆網※を利用することにより、アサリの増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ※被覆網：アサリの食害や、波浪・流れによる稚貝散逸を防止することを目的に、稚貝に被せて育成するための網。 ・ 底曳網・建網漁業者は漁協とともに、ウシエイ・ホシエイ等による食害防止のため山口県水産研究センター内海研究部とともに駆除を検討し、魚類の増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 <p>②漁獲物の直販による付加価値向上及び水産加工の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の出荷者協議会に積極的に参画し、道の駅や朝市での高鮮度の魚介類や低利用魚加工品の販売強化と拡充を図る。 ・ 漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の集客力強化のため、道の駅との連携による料理教室等のイベント開催を検討する。 ・ 田布施支店の地元の漁業者とIターンの新規漁業就業者で組織するグループ「新鮮田布施」は、取組んでいる地元の低利用魚(規格外、時期外のハモ、グチ等)の加工販売を拡充し、県内の漁協市場等での販売を検討する。 <p>③漁業経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業士等の主幹漁業者は、新規就業者確保、育成に取組み、浜の活性化に努める。 ・ 漁協は漁船リース事業等を活用し、中核的漁業者の儲かる漁業への漁業種転換を推進する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより漁業コストを基準年から3%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 燃油高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティネット対策事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・ 省燃油活動の推進 漁業者は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・ 省エネ機器導入

	<p>漁協は、省エネ機器導入の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減速航行の励行 <p>漁業者は、減速航行を実施し、燃油消費量の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、競争力強化型機器導入対策事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業</p>

2年目（平成32年度）【6%所得向上】

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を基準年から1.2%増加させる。</p> <p>①資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底曳網漁業者等は漁協とともに、(公社)山口県光・熊毛地区栽培漁業協会と連携しガザミ、エビ類などの底曳網対象魚の種苗放流等の推進を継続する。 ・底曳網・延縄漁業者は、当地区の主要魚であるハモの資源管理のため、抱卵魚、小型魚(概ね200g以下)の自主的な再放流を継続する。 ・採介藻漁業者は漁協とともに、干潟漁場について、ナルトビエイ等による食害防止のため被覆網※を利用することにより、アサリの増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ※被覆網：アサリの食害や、波浪・流れによる稚貝散逸を防止することを目的に、稚貝に被せて育成するための網。 ・底曳網・建網漁業者は漁協とともに、ウシエイ・ホシエイ等による食害防止のため山口県水産研究センター内海研究部とともに駆除を実施し、魚類の増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 <p>②漁獲物の直販による付加価値向上及び水産加工の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の出荷者協議会に積極的に参画し、道の駅や朝市での高鮮度の魚介類や低利用魚加工品の販売強化と拡充を図る。 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の集客力強化のため、道の駅との連携による料理教室等のイベントを開催する。 ・田布施支店の漁業者グループ「新鮮田布施」は、取組んでいる地元の低利用魚(規格外、時期外のハモ、グチ等)の加工販売を拡充し、県内の漁協市場等での販売を実施する。また、新商品の開発に取り組む。 <p>③漁業経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業士等の主幹漁業者は、新規就業者確保、育成に取り組む、浜の活性化に努める。 ・漁協は漁船リース事業等を活用し、中核的漁業者の儲かる漁業への漁業種転換を推進する。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により漁業コストを基準年から3%削減する。(1年目の削減効果を維持する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・省燃油活動の推進 漁業者は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・省エネ機器導入 漁協は、省エネ機器導入の推進を図る。

	<ul style="list-style-type: none"> ・減速航行の励行 漁業者は、減速航行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、競争力強化型機器導入対策事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

3年目（平成33年度）【7%所得向上】

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を基準年から1.8%増加させる。</p> <p>①資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底曳網漁業者等は漁協とともに、(公社)山口県光・熊毛地区栽培漁業協会と連携しガザミ、エビ類などの底曳網対象魚の種苗放流等の推進を継続する。 ・底曳網・延縄漁業者は、当地区の主要魚であるハモの資源管理のため、抱卵魚、小型魚(概ね200g以下)の自主的な再放流を継続する。 ・採介藻漁業者は漁協とともに、干潟漁場について、ナルトビエイ等による食害防止のため被覆網※を利用することにより、アサリの増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ※被覆網：アサリの食害や、波浪・流れによる稚貝散逸を防止することを目的に、稚貝に被せて育成するための網。 ・底曳網・建網漁業者は漁協とともに、ウシエイ・ホシエイ等による食害防止のため山口県水産研究センター内海研究部とともに駆除を実施し、魚類の増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 <p>②漁獲物の直販による付加価値向上及び水産加工の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の出荷者協議会に積極的に参画し、道の駅や朝市での高鮮度の魚介類や低利用魚加工品の販売強化と拡充を図る。 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の集客力強化のため、道の駅との連携による料理教室等のイベントを定期開催する。 ・田布施支店の漁業者グループ「新鮮田布施」は、取組んでいる地元の低利用魚(規格外、時期外のハモ、グチ等)の加工販売を拡充し、県内の漁協市場等での販売を実施する。また、新商品の開発に継続して取り組む。 <p>③漁業経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業士等の主幹漁業者は、新規就業者確保、育成に取り組む、浜の活性化に努める。 ・漁協は漁船リース事業等を活用し、中核的漁業者の儲かる漁業への漁業種転換を推進する。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組みにより漁業コストを基準年から3%削減する。(1年目の削減効果を維持する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・省燃油活動の推進 漁業者は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・省エネ機器導入 漁協は、省エネ機器導入の推進を図る。

	<ul style="list-style-type: none"> ・減速航行の励行 漁業者は、減速航行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、競争力強化型機器導入対策事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

4年目（平成34年度）【8%所得向上】

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を基準年から2.4%増加させる。</p> <p>①資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底曳網漁業者等は漁協とともに、(公社)山口県光・熊毛地区栽培漁業協会と連携しガザミ、エビ類などの底曳網対象魚の種苗放流等の推進を継続する。 ・底曳網・延縄漁業者は、当地区の主要魚であるハモの資源管理のため、抱卵魚、小型魚(概ね200g以下)の自主的な再放流を継続する。 ・採介藻漁業者は漁協とともに、干潟漁場について、ナルトビエイ等による食害防止のため被覆網※を利用することにより、アサリの増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ※被覆網：アサリの食害や、波浪・流れによる稚貝散逸を防止することを目的に、稚貝に被せて育成するための網。 ・底曳網・建網漁業者は漁協とともに、ウシエイ・ホシエイ等による食害防止のため山口県水産研究センター内海研究部とともに駆除を実施し、魚類の増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 <p>②漁獲物の直販による付加価値向上及び水産加工の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の出荷者協議会に積極的に参画し、道の駅や朝市での高鮮度の魚介類や低利用魚加工品の販売強化と拡充を図る。 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の集客力強化のため、道の駅との連携による料理教室等のイベントを定期開催する。イベントには周辺地域の学生等漁業者以外の参加も募り、漁業者のみならず地域の活性化を図る。 ・田布施支店の漁業者グループ「新鮮田布施」は、取組んでいる地元の低利用魚(規格外、時期外のハモ、グチ等)の加工販売を拡充し、県内の漁協市場等での販売を実施する。また、新商品の開発に継続して取組む。 <p>③漁業経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業士等の主幹漁業者は、新規就業者確保、育成に取組み、浜の活性化に努める。 ・漁協は漁船リース事業等を活用し、中核的漁業者の儲かる漁業への漁業種転換を推進する。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組みにより漁業コストを基準年から3%削減する。(1年目の削減効果を維持する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・省燃油活動の推進 漁業者は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。

	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器導入 漁協は、省エネ機器導入の推進を図る。 ・減速航行の励行 漁業者は、減速航行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、競争力強化型機器導入対策事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

5年目（平成35年度）【10%所得向上】

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を基準年から3%増加させる。</p> <p>①資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底曳網漁業者等は漁協とともに、(公社)山口県光・熊毛地区栽培漁業協会と連携しガザミ、エビ類などの底曳網対象魚の種苗放流等の推進を継続する。 ・底曳網・延縄漁業者は、当地区の主要魚であるハモの資源管理のため、抱卵魚、小型魚(概ね200g以下)の自主的な再放流を継続する。 ・採介藻漁業者は漁協とともに、干潟漁場について、ナルトビエイ等による食害防止のため被覆網※を利用することにより、アサリの増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 ※被覆網：アサリの食害や、波浪・流れによる稚貝散逸を防止することを目的に、稚貝に被せて育成するための網。 ・底曳網・建網漁業者は漁協とともに、ウシエイ・ホシエイ等による食害防止のため山口県水産研究センター内海研究部とともに駆除を実施し、魚類の増殖と併せて的確な漁場管理を行う。 <p>②漁獲物の直販による付加価値向上及び水産加工の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の出荷者協議会に積極的に参画し、道の駅や朝市での高鮮度の魚介類や低利用魚加工品の販売強化と拡充を図る。 ・漁業者、漁協、漁協女性部は、道の駅「上関海峡」の集客力強化のため、道の駅との連携による料理教室等のイベントを定期開催する。イベントには周辺地域の学生等漁業者以外の参加も募り、漁業者のみならず地域の活性化を図る。 ・田布施支店の漁業者グループ「新鮮田布施」は、取組んでいる地元の低利用魚(規格外、時期外のハモ、グチ等)の加工販売を拡充し、県内の漁協市場等での販売を実施する。また、新商品の開発に継続して取り組む。 <p>③漁業経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業士等の主幹漁業者は、新規就業者確保、育成に取り組む、浜の活性化に努める。 ・漁協は漁船リース事業等を活用し、中核的漁業者の儲かる漁業への漁業種転換を推進する。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組みにより漁業コストを基準年から3%削減する。(1年目の削減効果を維持する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。

	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動の推進 漁業者は、船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・省エネ機器導入 漁協は、省エネ機器導入の推進を図る。 ・減速航行の励行 漁業者は、減速航行を実施し、燃油消費量の削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット対策事業、漁業人材育成総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、競争力強化型機器導入対策事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

(5) 関係機関との連携

取組の効果が充分に発現されるよう、行政(山口県、光市、田布施町、平生町、上関町)と連携を強化するとともに、水産加工事業の強化や販路開拓のために、道の駅「上関海峡」、漁協本店販売部、県内外の流通、販売業者と連携を加速化する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成29年度：	漁業所得	千円
	目標年	平成35年度：	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

道の駅「上関海峡」への販売取扱高	基準年	平成29年度：	
	目標年	平成35年度：	

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

・道の駅「上関海峡」の販売取扱高について、平成29年度から10%以上の向上を目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット対策事業	燃油高騰に備え、漁業コストの削減を図る。
漁業人材育成総合支援事業	意欲ある若者の漁業就業を支援し、後継者対策及び浜の活性化を促す。
水産多面的機能発揮対策事業	漁場の保全活動や地域資源の維持回復を図る。
競争力強化型機器導入対策事業	漁船の機関換装を実施し、5%以上の燃油削減を図る。
水産業強化支援事業	浜プランの取組に位置付けられた共同利用施設等の整備等
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業(県)	事業支援グループの共同経営化、法人化を図ることにより経営基盤を強化する。